

Sustainable Report No.133

障害者の 就職とその先



サステナブルレポートとは、サステナビリティを指標に社会課題や環境課題からテーマを選定し、それらの背景・ソリューション事例・将来への展望などを考察する独自の調査報告書です。
小川電機グループは、全従業員ひとりひとりが本レポートを作成・発信する取組みを行っています。

■ 課題の現状／経緯／影響

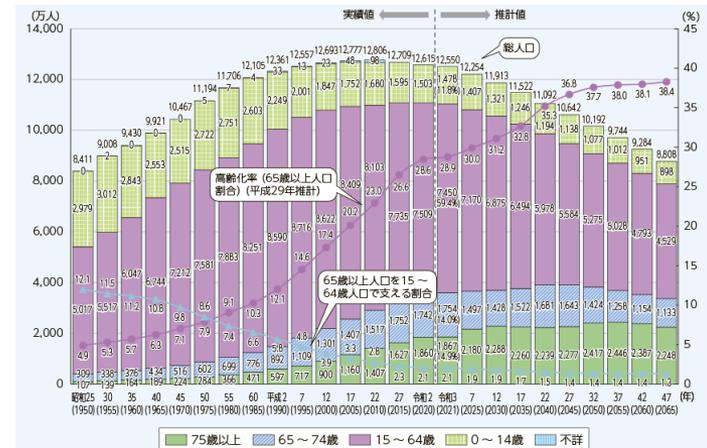
- 厚生労働省の2019年調査によると、日本の**労働人口は1989年台に比べて9%下がり**、社会的、経済的課題の深刻化が懸念される。
- 総務省によると日本の**生産年齢人口**は、1995年をピークに減少しており2050年には5275万人（2021年から29.2%減）**減少**すると見込まれている。
- この課題による影響は、インフラ悪化／労働力低下／企業収益の低下／経済の質の低下／貧困化／国力の低下／外国人雇用／雇用の流動化／雇用条件の緩和などが挙げられる。

■ 労働力人口・就業者数の推移



出典：厚生労働省

■ 高齢化の推移と将来推計



▶NEXT：障害者就労の可能性

■ 実行者／解決方法／残る課題

- 2005年に宮城県で設立された就労支援事業所「LITALICO（りたりこ）」は、「**障害は人でなく社会の側にある**」をビジョンに就労支援事業を行っている。
- 障害特性（身体 知的 精神）発達障害 指定難病_その方にあったサポートで**障害をもつ方に就労機会を提供**して**高い職場定着率**の成果をあげている。
- 障害のある労働可能人口377万人の内、就職者はわずか14%にあたる52万人で、残りの325万人は未就労であり（令和元年内閣府）、障害者が社会と接点のない状態が続くと自己肯定感の低下に繋がる。

■ （根拠データ名称）



出典：[LITALICO](https://www.litalico.com/)

▶NEXT：働くすべての人がメリットを享受する

■ 弊害の原因／企業施策／理想

- **職場の物理的な環境**は、健常者が前提となっており、障害者に対する配慮が不足しているのではないか。（例えば、人との距離が近い通路・座席設計、明かりや雑音による集中力の低下など）
- オフィスの**パーソナルスペースの固定概念を見直し**、フリーアドレス制やデスクや座席のスタイルを多様化することで、障害者に限らず健常者もメリットを感じる環境づくりを行うことが期待される。
- 働く人が増える事で公費（生活保護費等）削減に加えて税金が増え、経済やインフラの強化につながるだろう。そして何よりも働く事で**自己肯定感と人生の質を向上**することが理想である。

■ 例：車いすに配慮したオフィス



画像：写真AC

■ 参考：フリーアドレス制とは

フリーアドレスとは「オフィス内に自席を設けず、自由な席で働く」というワークスタイルのこと。かつては大手企業や先進的な企業のみで採用されていたワークスタイルですが、チームでの業務を必要としている企業への大きなメリットが注目され、近年では中小企業でもフリーアドレスが採用されるようになってきました

引用：[WAKU WORK LABO](#)

本レポートをご覧いただき、ありがとうございました

■ 参照・引用資料

- 厚生労働省, 「令和2年版厚生労働白書」, (<https://www.mhlw.go.jp/stf/wp/hakusyo/kousei/19/index.html>)
- 総務省, 「情報通信白書令和4年版」, (<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/r04.html>)
- 株式会社LITALICO, 「LITALICOワークスサービス紹介サイト」, 2024年1月23日参照 (<https://works.litalico.jp/>)
- 内閣府, 「令和6年版障害者白書」, (<https://www8.cao.go.jp/shougai/whitepaper/index-w.html>)

■ サステナブルレポートに関するお問い合わせ先



小川電機株式会社

〒545-0021 大阪府大阪市阿倍野区阪南町2丁目2番4号

tel:06-6621-0031(代)

- 本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。
- 本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
- 本レポートの配信に関して閲覧した方が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。
- 本レポートに関する知的所有権は株式会社小川電機に帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。